

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月23日

**【事業年度】** 第125期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米倉弘昌

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 03(5543)5265

**【事務連絡者氏名】** 経理室部長補佐 酒井基行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,018,352	1,111,128	1,158,402	1,296,315	1,556,606
経常利益 ( " )	67,048	68,037	66,328	123,476	141,127
当期純利益 ( " )	30,211	31,134	34,318	64,452	90,665
純資産額 ( " )	444,579	444,334	506,122	569,601	719,760
総資産額 ( " )	1,393,159	1,484,275	1,549,291	1,648,796	2,178,377
1株当たり純資産額 (円)	268.57	268.62	306.05	344.58	435.51
1株当たり当期純利益 ( " )	18.24	18.74	20.72	38.94	54.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ( " )	18.04	18.53	20.57	38.69	
自己資本比率 (%)	31.9	29.9	32.7	34.5	33.0
自己資本利益率 ( " )	6.7	7.0	7.2	12.0	14.1
株価収益率 (倍)	27.58	21.40	23.65	13.61	17.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,855	141,680	97,052	159,819	122,783
投資活動による キャッシュ・フロー ( " )	57,216	129,195	103,240	117,953	180,679
財務活動による キャッシュ・フロー ( " )	8,846	5,156	9,315	31,204	70,581
現金及び現金同等物 の期末残高 ( " )	55,302	61,891	44,395	55,242	110,972
従業員数 (人)	17,016	17,906	19,036	20,195	24,160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 平成15年3月期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成16年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

4 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	577,784	637,221	600,797	667,698	755,037
経常利益 ( " )	30,585	27,738	19,437	42,240	62,159
当期純利益 ( " )	16,741	19,364	16,032	34,867	50,956
資本金 ( " )	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	274,821	267,557	313,492	359,508	440,875
総資産額 ( " )	857,196	900,210	973,655	1,057,657	1,286,473
1株当たり純資産額 (円)	166.02	161.66	189.48	217.39	266.65
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) ( " )	6 (3)	6 (3)	6 (3)	8 (3)	10 (4)
1株当たり当期純利益 ( " )	10.11	11.62	9.65	21.04	30.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ( " )	10.10	11.58	9.65	20.95	
自己資本比率 (%)	32.1	29.7	32.2	34.0	34.3
自己資本利益率 ( " )	5.8	7.1	5.5	10.4	12.7
株価収益率 (倍)	49.75	34.51	50.78	25.19	31.14
配当性向 (%)	59.3	51.6	62.2	38.0	32.5
従業員数 (人)	5,378	5,154	5,191	5,640	5,579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでいる。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 平成15年3月期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、平成16年3月期より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

5 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
61年8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社に液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社208社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

新エスティーアイ テクノロジー(株)、住化エピソリューション(株)、東友ファインケム(株)、住華科技(股)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司

- (注) 1 東友ファインケム(株)は、東友光学材料(株)および東友エスティーアイ(株)をそれぞれ平成17年10月1日および平成17年12月1日に吸収合併した。

2 新エスティーアイ テクノロジー(株)は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化武田農薬(株)、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (注) 大日本住友製薬(株)は、平成17年10月1日に大日本製薬(株)が子会社の住友製薬(株)を合併した会社である。

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)

得意先

(基礎化学)

スミトモケミカル シンガポール  
プライベート リミテッド

技術供与  
製品の販売

(石油化学)

日本シンガポール  
石油化学株

投資

ペトロケミカル コーポレーション  
オブ シンガポール(プライベート)  
リミテッド

日本シンガポール  
ポリオレフィン株

投資

ザ ポリオレフィン カンパニー  
(シンガポール) プライベート  
リミテッド

技術供与

日本オキシラン株

原材料・用役の供給  
工場用地の賃貸  
製品の販売

京葉エチレン株

原材料の供給  
製品の購入

日本エイアンドエル株

原材料・用役の供給  
工場用地の賃貸

ラービグ リファイニング アンド  
ペトロケミカル カンパニー

技術供与

スミトモケミカル  
アメリカ インコーポレーテッド

製品の販売

投資

スミカ ポリマーズ アメリカ  
コーポレーション

投資

フィリップス スミカ  
ポリプロピレン カンパニー

技術供与

シェブロン フィリップス  
シンガポール ケミカルズ  
(プライベート) リミテッド

(精密化学)

田岡化学工業株

製品の購入

(情報電子化学)

新エステーアイ  
テクノロジー株

用役の供給  
工場用地の賃貸

住化エビソリユーション株

東友ファインケム株

技術供与  
製品の販売

住華科技(股)有限公司

製品の販売

住化電子材料科技  
(無錫)有限公司

(農業化学)

住化武田農業株

資金の貸付

ベーラントU.S.A.  
コーポレーション

製品の販売

投資

ベーラント バイオサイエンス  
コーポレーション

フィラグロ  
ホールディングS.A.

投資

フィラグロ  
フランスS.A.S.

(医薬品)

大日本住友製薬株

製品の販売  
用役の供給  
工場用地の賃貸

日本メジフィジックス株

用役の供給  
工場用地の賃貸

(その他)

住友ベークライト株

原材料の供給

住友精化株

原材料の供給  
製品の購入

稲畑産業株

販売の委託

住友共同電力株

電力・蒸気の購入

広栄化学工業株

原材料・用役の供給  
工場用地の賃貸

神東塗料株

設計・工事監督等

住友ケミカル  
エンジニアリング株

(親会社)  
住友化学株

連結会社

[ ]

持分法適用会社

[ ]

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会 社に対する投資およ び化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミ カ ポリプロピレン カンパニーに対する 投資	100.00 (スミトモ ケ ミカル アメ リカ インコ ーポレーテッ ドが100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任1 出向1
日本シンガポール石油化学㈱	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	54.66	役員の兼任等 兼任3 出向1
大日本住友製薬㈱	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造および販売	50.46	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
東友ファインケム㈱	大韓民国 イクサン市	千ウォン 205,954,160	液晶表示板用カラー フィルター、偏光フ ィルム、電子材料お よび精密化学品の製 造ならびに販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発および 販売ならびに関係会 社に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造お よび販売	100.00 (ベーラント U.S.A.コーポ レーションが 100.00% 所 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 3,790,000	液晶用偏光フィルム 原反および加工品の 製造ならびに販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 88,668	シンガポールにおけ るMMA事業関係会社 等に対する投資およ び化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 資金援助 当社は同社および同社の 子会社に債務保証を行っ ている。 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。
住化武田農薬㈱	東京都中央区	9,380	農薬および農材の製 造ならびに販売	60.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 資金援助 当社は同社に運転資金の 貸付を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン㈱	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対 する投資	95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール)プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造ならびに販 売	70.00 (日本シンガポ ールポリオレ フィン ㈱) が 70.00%所有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
日本オキシラン㈱	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサ イドおよびスチレン モノマーの製造なら びに販売	60.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、原材料、 用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
新エステーアイ テクノロジ ー㈱	東京都中央区	8,358	液晶表示板用カラ ーフィルターの製造 および販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省無錫市	千人民元 601,158	液晶用導光板およ び偏光フィルムの製 造ならびに販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1
日本エイアンドエル㈱	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂およびSBRラ テックス等の製造 ならびに販売	67.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
日本メジフィジックス㈱	兵庫県西宮市	3,146	放射性診断薬等の製 造および販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
住友共同電力㈱	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供 給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力およ び蒸気の供給を受けてい る。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬品中間体、塗料 中間体、染料中間体 等の製造および販売	56.36 (田岡化学工業 株等による間 接所有0.46% を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬品中間 体、機能性材料等の 製造および販売	51.69 (広栄化学工業 株等による間 接所有0.78% を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。
住化エビソリューション(株)	東京都中央区	1,300	MOEPI ウェハーの製 造および販売	100.00	役員の兼任等 兼任6 出向2
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フラン スS.A.S.に対する投 資	70.00	役員の兼任等 兼任4
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディ ング S.A.が 100.00%所有)	役員の兼任等 兼任4
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計および建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けてい る。
その他81社					

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、大日本住友製薬株式会社、東友ファインケム株式会社、ベラントU.S.A.コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、住華科技(股)有限公司、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、住化武田農薬株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン株式会社、新エスティーアイ テクノロジー株式会社、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランスS.A.S.の資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 新エスティーアイ テクノロジー株式会社は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。
- 7 その他81社は小規模な会社である。

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービゲ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	サウジアラビア国 ラービゲ	千サウジアリアル 2,625,000	石油製品および石油 化学品の製造ならび に販売	50.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ヒューストン市		ポリプロピレンの製 造および販売	50.00 (スミカ ポリ マーズ アメ リカ コーポ レーションが 議決権の 50.00%を所 有)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポレーシ ョン オブ シンガポール(プラ イベート)リミテッド	シンガポール共和 国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売	50.00 (日本シンガポ ール石油化学 株)が50.00% 所有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライベ ート)リミテッド	シンガポール共和 国	千シンガポールドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造および販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	28,766	半導体材料等の製造 および販売	20.43	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造お よび販売	30.72 (広栄化学工業 株)等による間 接所有0.28% を含む。)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	8,293	化学製品等の販売	22.12	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造なら びに販売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造および 販売	45.25 (広栄化学工業 株)等による間 接所有0.01% を含む)	役員の兼任等 兼任2
その他27社					

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会  
社は有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式  
による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき  
40.19%を出資している。
- 3 その他27社は小規模な会社である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,919
石油化学	2,769
精密化学	1,564
情報電子化学	5,430
農業化学	2,822
医薬品	5,631
その他	3,270
全社共通	755
合計	24,160

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 前連結会計年度末に比べ従業員が3,965人増加しているが、主に大日本製薬株式会社の子会社の住友製薬株式会社と合併し、新たに子会社の大日本住友製薬株式会社となったことによるものである

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,579	39.5	16.8	7,842,275

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成18年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,498人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアや米国の景気拡大に伴い輸出が好調に推移するとともに、幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は回復を続けてきた。当社グループを取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格の大幅な上昇が続いたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持した。また、IT関連製品の需要も堅調に推移した。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてきた。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比20%増収の1兆5,566億円となり、営業利益は1,208億円、経常利益は1,411億円、当期純利益は907億円とそれぞれ前連結会計年度を上回り、いずれも過去最高となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### （基礎化学）

合繊原料であるカプロラクタム、アクリロニトリルは、総じて市況が上昇したため、販売が増加した。アルミニウムについては、当連結会計年度後半の市況上昇により販売が大幅に増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ266億円（11.8%）増加し2,524億円となり、営業利益も48億円（91.7%）増加し100億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比12%増加し、約1,420億円となった。（販売価格ベース）

#### （石油化学）

合成樹脂の販売は、アジア地域の堅調な需要に支えられ、大幅に増加した。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の高騰を背景に市況が上昇し増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ735億円（17.8%）増加し4,861億円となり、営業利益も29億円（19.5%）増加し179億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比20%増加し、約4,300億円となった。（販売価格ベース）

#### （精密化学）

接着剤用原料等の化成品の販売は堅調に推移したが、医薬原体は競争の激化に伴い販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ50億円（6.0%）減少し790億円となり、営業利益も17億円（14.9%）減少し98億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比2%減少し、約710億円となった。（販売価格ベース）

#### （情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルター、偏光フィルムについては、売価は低下したが、韓国を中心とした生産能力の増強等により、出荷は大幅に増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ544億円（31.2%）増加し2,292億円となり、営業利益も30億円（15.8%）増加し217億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比39%増加し、約2,030億円となった。（販売価格ベース）

#### （農業化学）

農薬は、北米における除草剤の拡販をはじめ海外での販売が好調に推移した。また、飼料添加物についても、拡販により出荷が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ146億円（8.5%）増加し1,862億円となり、営業利益も18億円（11.8%）増加し166億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比17%増加し、約980億円となった。（販売価格ベース）

#### （医薬品）

子会社の住友製薬株式会社は平成17年10月に大日本製薬株式会社と合併し、新たに当社の子会社である大日本住友製薬株式会社となった。旧住友製薬株式会社のアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）や、旧大日本製薬株式会社のガスモチン（消化管運動機能改善剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の販売は、いずれも堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ624億円（36.6%）増加し2,331億円となり、営業利益も38億円（11.2%）増加し383億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度比40%増加し、約1,760億円となった。（販売価格ベース）

#### （その他）

売上高は前連結会計年度に比べ338億円（59.5%）増加し906億円となり、営業利益も1億円（1.0%）増加し58億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度並みの約140億円となった。（販売価格ベース）

当連結会計年度の所在地別セグメントの概況は以下のとおりである。

#### （日本）

原料価格の高騰を背景とする石油化学品と合成樹脂の売価上昇に加え、住友製薬株式会社が大日本製薬株式会社と合併し大日本住友製薬株式会社となったことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1,556億円（15.6%）増加し、1兆1,522億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ44億円（5.9%）増加し、791億円となった。

#### （アジア）

韓国を中心とした偏光フィルム・カラーフィルターの出荷増加と、中国・東南アジアでの合成樹脂の売価上昇から、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ979億円（44.2%）増加し、3,192億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ96億円（40.2%）増加し、334億円となった。

#### （その他）

このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ68億円（8.7%）増加し、852億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円（15.4%）増加し、92億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は大幅に増加したが、売掛債権、棚卸資産と仕入債務の増減からなる運転資金が事業拡大に伴い増加したことに加え、法人税等の支払額も増加したことにより前連結会計年度に比べ370億円減少し、1,228億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金等の増加により前連結会計年度に比べ627億円増加し、1,807億円と引続き高水準の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の419億円の収入に対して、579億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により706億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、連結子会社の合併による増加が421億円あり、前連結会計年度末に比べ557億円増加し1,110億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
基礎化学	252,399	11.8
石油化学	486,054	17.8
精密化学	79,011	6.0
情報電子化学	229,240	31.2
農業化学	186,232	8.5
医薬品	233,101	36.6
その他	90,569	59.5
合計	1,556,606	20.1

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の安定成長のもとで、景気回復が続くことが期待されるが、米国・中国経済の減速や原油価格の動向が内外経済に与える影響などの懸念材料がある。当社グループを取り巻く状況についても、中国を中心としたアジア市場の急速な成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されるが、ナフサ等の原料価格の高止まりが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループは、「中期経営計画」の基本方針のもと、以下のような施策を実施し、グループの成長を図っていく。

成長を続けるアジア市場に対しては、情報電子化学分野について、液晶テレビの需要が拡大するこの機会を的確に捉え、日本、韓国、台湾および中国を拠点として生産体制の拡充を図るほか、石油化学・基礎化学分野については、シンガポール等の生産基盤を拡充し、また一層の販路拡大をめざしていく。

ライフサイエンス、ファインケミカル等の分野についても、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施していく。

また、当社は、石油化学原料を安価で安定的に確保し、事業収益の一層の拡大を図るため、サウジアラビアの国営企業であるサウジアラビアン・オイル・カンパニーと合併で、紅海沿岸の都市ラービグにおいて、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に着手している。本計画は、既に合併会社を設立し、本年3月には起工式を行うなど着実に進展しており、今後も全社をあげて推進していく。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### 1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・ 当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社グループの海外売上高は売上高の4割弱を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5．退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 6. その他経営全般に係るリスク

### (海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 に記載のラービグ計画の総事業費は98億ドルとなる見込みであるが、総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーが国際協力銀行を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について保証を差入れており、建設工事が完了し、プラントの稼働開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

### (研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

### (製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農業や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

（事故・災害）

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（規制変更）

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

（訴訟）

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの合弁契約の締結

当社は、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスの建設計画（ラービグ計画）について、下記の契約を締結した。

締結先 : サウジアラビアン・オイル・カンパニー  
締結日 : 平成17年8月1日  
合弁会社名称 : ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー  
事業の内容 : 石油製品、石化製品、その他炭化水素の製造・販売、ラービグ計画遂行のために必要なR&Dおよびその他関連事業

合弁会社設立日 : 平成17年9月19日  
設立時資本金 : 750百万サウジアリアル  
本社所在地 : サウジアラビア国ラービグ

### (2) 住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併

当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年4月28日に合併契約書を締結し、平成17年6月開催の株主総会で承認を得たうえで、平成17年10月1日から合併会社「大日本住友製薬株式会社」として営業を開始した。

当該合併の相手会社の事業の内容および合併により増加した資産・負債

事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物等の製造、売買および輸出入

合併により増加した資産・負債

流動資産	128,162百万円
固定資産	70,722
資産合計	198,884
流動負債	43,817百万円
固定負債	14,121
負債合計	57,938

合併契約書の内容

ア．合併の方法

大日本製薬株式会社を存続会社とし、住友製薬株式会社を消滅会社とする方式により合併する。

イ．合併比率

住友製薬株式会社の普通株式1株に対して大日本製薬株式会社の普通株式1,290株を割り当てる。

ウ．合併期日

平成17年10月1日

エ．合併登記

平成17年10月3日

オ．本店所在地

大阪市

## (3) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	サウジアラビア国 ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成18年3月	同社が生産する 石油化学製品に 対する技術ライ センスおよび技 術支援	一時金	契約締結から15年
大日本住友製薬株式会社	スイス国 ノバルティス ファーマ社	平成14年2月	ミトコンドリア 型ベンゾジアゼ ピン受容体アゴ ニストに関する 技術	一時金	平成14年2月～発売から 10年間又は特許満了日の 遅い日
大日本住友製薬株式会社	米国 メルク社	平成17年6月	統合失調症治療 薬の開発、製造 および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロ イヤリティ	平成17年6月～特許満了 日または発売後15年間の いずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	米国 Protez 社	平成17年5月	注射用カルバペ ネム系抗生物質 の開発および販 売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロ イヤリティ	平成17年5月～特許満了 日またはデータ保護期間 満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	エーザイ(株)	平成17年9月	ラニレスタット に関する技術	一時金	平成17年9月～発売から 10年間または国毎に物質 特許期間、先発権保護期 間の遅い日 以後、双方のいずれかの 当事者が終結を通知する まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭におきながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野のコア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ、137億円増加し、919億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。これらの研究成果により、当連結会計年度には、新技術に基づくカプロラクタムプラントの合理化を伴う設備増強を実施した。またMMAに関しては、シンガポールでは第二期増強（モノマー）が完成し、第三期増強計画に着手、韓国の関連会社でも新規ポリマー製造設備が完成し、第三期モノマー設備増強工事に着手など、グローバルビジネス強化に大きな進展があった。無機材料では、液晶ガラス用原料の低ソーダアルミナの量産化推進やナトリウムランプ向け高純度アルミナの特性向上により拡販が進んだ。さらに、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の性能向上、用途開発を進めている。

なお、基礎化学部門の研究開発費は27億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において一層の高付加価値の推進を目指し、既存素材の高機能高品質化、新規機能性ポリマーの上市、製造プロセスの改良や加工技術の開発を進めている。当連結会計年度には、優れた加工性を有する新型ポリエチレンの上市を果たすとともに、アジア顧客を中心とした用途開発に一層の進展が見られた。またポリプロピレンの生産再編に対応する新プロセス技術確立に注力して、自動車用次世代材料の開発に目処を得た。熱可塑性エラストマーについて米国での現地生産が本格化し、自動車用部品用途を中心に供給を開始した。そのほかに、当社開発の高性能ソリューション-SBRを使用した省エネタイヤが実用化された。

なお、石油化学部門の研究開発費は74億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤とした“Synthetic Specialty Chemicals”事業を目指し、化成品基幹製品、医薬化学品、高機能化学品等の新規プロセス、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。当分野の化成品基幹化成品である接着剤材料やゴム薬品については、徹底した合理化と変動費と設備費を大幅に削減可能な製法研究により、需要増加や顧客ニーズに対応した最適な増強計画の具体化を進めた。また、医薬化学品については、事業の拡充・強化を図るため、得意技術を生かした提案型ビジネスにより、迅速で効果的な開発・事業化を進めている。加えて、機能製品である添加剤はニッチ市場対応による用途拡大や、素材に機能を付加した川下分野への進出を推進中であり、さらに、これまで培った有機合成技術を活かし、エネルギー分野等で将来の柱となる新規機能商品の開発にも注力している。

なお、精密化学部門の研究開発費は31億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、モバイル用や大型TV用光学フィルムにおける部材の構成・性能・コストの徹底的見直しを図り、新規材料、プ

ロセスの開発を進めた。その成果については今般新設予定の各工場に織り込む予定である。拡散板・導光板については、機能統合化等顧客ニーズに応じたさらなる性能向上に積極的に取り組み、成果を得つつある。また、電子部品用途を中心に需要が大きく拡大しているエンジニアリングプラスチック分野では、高機能液晶ポリマーパッケージの早期事業化を進めるべく、米国ベンチャー企業QLP社(Quantum Leap Packaging Inc.)への出資を実施し、同社の技術・開発力も活用し、研究期間の短縮を図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は106億円であった。

農業化学分野では、「選択と集中を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場又は地域・分野でのNo.1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に影響の低い鱗翅目害虫防除用殺虫剤に関して、国内外での登録拡大と普及を推進した。また、北米の果樹分野や非農耕地分野に向けて当社独自品の除草剤の大幅な適用拡大・普及を行った。防疫用・家庭用殺虫剤については、安全性データ取得や応用製品の開発等により、国内および海外で、従来品より低用量で蚊に卓効を示す新規有効成分の販売を順調に伸ばした。さらに海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳について、製造プロセス効率化やコスト合理化の研究開発を通じ、生産能力の増強を推進した。飼料添加物については、中国及び東南アジアの主要国に続き、韓国、台湾において液体メチオニンの登録を取得するとともに、増産体制に応じて技術普及の取り組みを推進した。

なお、農業化学部門の研究開発費は165億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器・糖尿病領域、中枢神経系領域、免疫・アレルギー領域および核医学領域等のテーマでの研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社との合併により創薬の基盤技術が拡充したことから、最先端の研究手法を駆使した創薬研究を進めるとともに、糖尿病合併症治療薬、統合失調症治療薬、リウマチ治療剤、不安・うつ治療剤、認知症治療剤、抗コレステロール血症治療剤などの臨床開発を国内外で進めている。核医学領域では、悪性腫瘍の早期診断に有用な体内診断薬の承認を取得し、販売を開始した。

なお、医薬品部門の研究開発費は358億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度は、表示材料およびエネルギー分野で事業化が進展した。

なお、全社共通部門の研究開発費は158億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [ 経理の状況 ] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

#### たな卸資産

原料品、製品等の市場価格変動を適切にたな卸資産の評価額に反映させるため、当社グループは、たな卸資産の評価基準として低価法を採用している。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

#### 固定資産

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

#### 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,603億円増加し1兆5,566億円となり、営業利益は前連結会計年度比156億円増益の1,208億円、経常利益は前連結会計年度比177億円増益の1,411億円となった。特別損益は前連結会計年度比193億円改善し175億円の利益となり、当期純利益は前連結会計年度比262億円増益の907億円となった。

### 売上高と営業利益

売上高は、石油化学の売価の上昇や医薬品や情報電子化学の出荷の増加により、前連結会計年度に比べ2,603億円増収の1兆5,566億円となった。石油化学の売上高は、アジアの堅調な需要に支えられた合成樹脂の販売の増加や原料価格の高騰に伴う製品市況の上昇により、前連結会計年度に比べ735億円増加した。医薬品の売上高は、子会社の住友製薬株式会社が大日本製薬株式会社と合併したことに伴う販売量の増加や主要製品の販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比624億円増加した。また、情報電子化学の売上高は、液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルター、偏光フィルムの売価が下落しましたが、韓国を中心とした生産能力の増強等による出荷の増加により、前連結会計年度比544億円増加した。

売上総利益は、出荷の増加等により前連結会計年度に比べ556億円増加し4,181億円となったが、売上総利益率は、原料価格の高騰が売価の上昇を上回ったため、前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下し26.9%となった。販売費及び一般管理費は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併等により前連結会計年度に比べ400億円増加し2,973億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下し19.1%となった。なお研究開発費は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併等により、前連結会計年度に比べ137億円増加の919億円となった。売上高に対する比率は5.9%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ156億円増益の1,208億円に、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下し7.8%となった。

### 営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の183億円の利益から20億円増加し203億円の利益となった。持分法による投資利益は、主にシンガポールの石油化学関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前連結会計年度とほぼ同水準の268億円となった。受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支は、主に受取配当金が増加したため、前連結会計年度に比べ8億円改善し22億円のマイナスとなった。なお、その他の営業外損益は、前連結会計年度に比べ12億円改善し43億円の損失となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度比177億円増益の1,411億円となった。

### 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、持分変動利益143億円、投資有価証券売却益83億円、事業譲渡益45億円、固定資産売却益24億円の合計294億円となり、前連結会計年度の41億円に比べ253億円増加した。持分変動利益は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併により143億円計上した。投資有価証券売却益は、前連結会計年度に比べ66億円増加し83億円となった。事業譲渡益は、医薬事業に関連するもので45億円を計上した。固定資産売却益は、子会社の旧支社の土地売却等により24億円となった。

特別損失は、子会社合併関連費用61億円、構造改善費用59億円の合計120億円となり、前連結会計年度の60億円に比べ60億円増加した。子会社合併関連費用は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の

合併に際し、システム統合や拠点統廃合等により61億円を計上した。構造改善費用は、前連結会計年度に比べ24億円増加し59億円となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,217億円に比べ369億円増加し、1,586億円となった。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は515億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の35.8%から3.3ポイント低下し32.5%となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の136億円に対し当連結会計年度は164億円と増加した。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の645億円に比べ262億円増加し907億円となった。

### (3) 資本の財源および資金の流動性

#### 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,110億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は141.9%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,300億円（当連結会計年度末の発行残高600億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な長期資金ならびに運転資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、上記コマーシャル・ペーパーの発行枠および当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラムを活用することにより、低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

また、当社とサウジアラビアン・オイル・カンパニーは、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックス建設計画（ラービグ計画）に関し、当連結会計年度中に、国際協力銀行とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、総事業費98億米ドル（見込み）の約6割にあたる58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが同銀行団から融資を受けることとなった。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,296億円増加し、2兆1,784億円となった。住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併にともない大日本製薬株式会社の資産が連結に加わったことにより、流動資産、固定資産とも大幅に増加した。これに加え、流動資産は、事業拡大に伴い受取手形及び売掛金とたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,520億円

増加した。固定資産は、投資有価証券が上場株式の時価上昇などにより増加し、またラービグ計画への出資などの要因により、前連結会計年度末に比べ2,776億円増加した。

流動負債は、コマーシャル・ペーパー等の増加により前連結会計年度末に比べ1,363億円増加した。また、固定負債は、保有株式の時価上昇にともなう繰延税金負債の増加や社債の増加により、前連結会計年度末に比べ1,259億円増加した。

有利子負債（コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金及び社債）は、前連結会計年度末に比べ1,079億円増加し、5,786億円となった。

当期純利益907億円を含め、利益剰余金は717億円増加し、また、その他有価証券評価差額金も597億円増加したため、株主資本は前連結会計年度末に比べ1,502億円増加し、7,198億円となった。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から1.5ポイント低下し、33.0%となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は大幅に増加したが、売掛債権、棚卸資産と仕入債務の増減からなる運転資金が事業拡大に伴い増加したことに加え、法人税等の支払額も増加したことにより前連結会計年度に比べ370億円減少し、1,228億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、ラービグ計画出資金等の増加により前連結会計年度に比べ627億円増加し、1,807億円と引続き高水準の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の419億円の収入に対して、579億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により706億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併による増加が421億円あり、前連結会計年度末に比べ557億円増加し1,110億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化、整備を中心に総額1,249億円の設備投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
基礎化学	百万円 20,730	主に当社とスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドにおいて基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
石油化学	16,102	主に当社において石油化学製造設備等の新設、増強、合理化、整備を行った。
精密化学	7,007	主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	43,990	主に東友ファインケム(株)と住華科技(股)有限公司において情報電子化学製造設備の新設、増強を行った。
農業化学	8,843	主に当社において農業化学製造設備等の増強、整備を行った。
医薬品	10,566	主に大日本住友製薬(株)において医薬品製造設備の増強、合理化を行った。
その他	7,978	主に住友共同電力(株)において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	9,709	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	124,925	

（注）所要資金については、自己資金等を充当した。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等の 製造設備等	25,637	43,272	20,656 (3,921) [130]	5,829	95,395	1,375
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等の 製造設備等	21,328	28,442	10,005 (2,290) [11]	3,580	63,355	1,256
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学 ・精密化学等	情報電子化学 ・精密化学等 の製造設備等	9,617	9,951	2,816 (387) [39]	1,476	23,860	932
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等の 製造設備	4,877	4,964	1,212 (801) [1]	465	11,518	349
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学の製 造設備	1,629	1,465	381 (796)	214	3,689	132
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,508	175	678 (143) [23]	214	2,574	233
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,557	123	4,935 (158)	291	7,906	190
本社(大阪) (大阪府中央区)	全社共通等	福利厚生施設 等	2,784	152	1,443 (139) [13]	186	4,565	133
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設 等	2,456	249	2,108 (64) [0]	744	5,557	735

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に627千㎡および千葉工場に450千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエ ル(株)	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテ ックス製 造設備	1,135	1,800	- (75) [75]	169	3,104	158
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテ ックス製 造設備	946	945	- (7) [7]	6	1,897	1
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医薬農薬中 間体・塗 料中 間体等製 造設備等	1,155	2,799	80 (141) [134]	1,005	5,038	104
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	精密化学	染料製造 設備等	1,253	1,753	526 (40)	326	3,858	217
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等 製造設備 等	777	881	431 (37)	33	2,122	51
大日本住 友製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	4,884	4,263	121 (199)	216	9,486	230
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製 造設備	5,310	3,005	250 (57)	1,917	10,483	505
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製 造設備	2,274	773	-	152	3,199	85
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製 造設備	3,371	4,303	-	374	8,049	129
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	7,307	30	414 (49)	1,296	9,049	482
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研 究設備	4,118	819	-	1,420	6,359	456
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売 設備	1,906	26	2,098 (2)	255	4,287	477
	大阪総合セ ンター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売 設備等	2,198	267	60 (28)	233	2,759	417
	中央物流セ ンターほ か (神戸市 須磨区ほ か)	医薬品	物流設備	1,078	604	1,445 (13)	4	3,133	15

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本メジ フィジッ クス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備	1,418	539	1,815 (50)	55	3,827	104
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	1,972	1,650	- (18) [18]	180	3,802	194
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	7,147	7,368	2,879 (38)	142	17,536	247
住友共同 電力(株)	壬生川火力発 電所ほか (愛媛県西条 市ほか)	その他	汽力発電 設備	2,488	18,049	1,696 (480)	791	23,024	106
	東平発電所 ほか (愛媛県新居 浜市ほか)	その他	水力発電 設備	3,133	1,230	39 (667)	195	4,596	26
	西の谷変電所 ほか (愛媛県新居 浜市)	その他	変電設備	78	1,927	7 (23)	18	2,030	19
住化武田 農薬(株)	光工場 (山口県 光市)	農業化学	農薬製造設 備	219	1,261	3,035 (81)	119	4,634	46

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。  
3 上記のほか、大日本住友製薬株式会社および住化武田農薬株式会社において、無形固定資産をそれぞれ5,515百万円および5,952百万円計上している。  
4 現在休止中の主要な設備はない。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライ ベート リ ミテッド	(シンガポ ール共和 国)	基礎化学	MMA等の製 造設備	3,267	17,570	- (183) [183]	4,770	25,607	144
ザ ポリオ レフィン カンパニー (シンガポ ール) プラ イベート リミテッド	(シンガポ ール共和 国)	石油化学	低密度ポリ エチレンお よびポリプ ロピレン製 造設備	4,428	19,467	0 (241) [241]	1,269	25,164	318
住 華 科 技 ( 股 ) 有 限 公 司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	9,589	9,549	- (109) [109]	888	20,026	1,499
東友ファイ ンケム株式 会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子材 料および精 密化学品製 造設備	20,071	42,887	6,615 (454)	13,117	82,690	1,790
住化電子材 料科技(無 錫)有限公 司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	1,941	1,431	- (407) [407]	1,864	5,236	587

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。

4 上記のほか、ペーラント バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産 13,113 百万円を計上している。

5 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は1,670億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額	計画の内容
基礎化学	百万円 26,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化等
石油化学	14,000	石油化学製造設備等の増強、合理化等
精密化学	4,000	精密化学製造設備等の増強、合理化等
情報電子化学	81,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化等
農業化学	8,000	農業化学製造設備等の増強、合理化等
医薬品	14,000	医薬品製造設備等の増強、合理化等
その他	13,000	電力供給設備等の整備
全社共通	7,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	167,000	

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1		1,655,446		89,699	2,284	23,695

- (注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。  
2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までに発行済株式数、資本金および資本準備金の増減はない。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		186	50	755	525	14	85,108	86,638	
所有株式数 (単元)		765,032	27,423	119,226	451,737	37	282,121	1,645,576	9,870,177
所有株式数 の割合(%)		46.49	1.67	7.25	27.45	0.00	17.14	100.00	

- (注) 1 自己株式2,475,311株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に2,475単元および「単元未満株式の状況」の欄に311株含めて記載している。  
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に19単元を含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123,269	7.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,171	6.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,480	1.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	19,583	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,000	1.15
計		526,305	31.79

(注) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成17年11月14日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成17年10月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロス アンジェルス カリフォルニア 90071 米国	3,481	0.21
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	25 ベッドフォード ストリート ロンドン WC2E 9HN 英国	51,385	3.10
キャピタル・インターナショナル・ インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	9,547	0.58
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ	3 プラス デ ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	2,857	0.17
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国		
計		67,271	4.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,475,000 (相互保有株式) 普通株式 1,728,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,373,000	1,641,353	
単元未満株式	普通株式 9,870,177		
発行済株式総数	1,655,446,177		
総株主の議決権		1,641,353	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に19千株を含めて記載している。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	311株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	2,475,000		2,475,000	0.15
(相互保有株式)					
繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000		775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	640,000		640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000		110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000		103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	100,000		100,000	0.01
計		4,203,000		4,203,000	0.25

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

2 当社は日泉化学株式会社の議決権を25%所有しているため、会社法施行に伴い同社が保有する当社株式を相互保有株式に含めた。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、1株につき10円（普通配当10円）とすることに決定した。（配当性向32.5%）

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

（注） 第125期中間配当の取締役会決議日は、平成17年11月10日である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	670	605	505	577	971
最低(円)	345	343	305	443	493

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	717	748	822	920	942	971
最低(円)	641	691	738	793	846	881

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	米倉弘昌	昭和12年3月31日	昭和35年4月 61年3月 平成3年3月 7年3月 10年6月 12年6月 12年6月 15年6月	当社入社 経営企画室部長 取締役 常務取締役 専務取締役 社長 日本シンガポール石油化学株式会 社社長(現) 社長執行役員委嘱	111
代表取締役	副社長執行役員	中本雅美	昭和15年9月15日	昭和38年4月 平成3年11月 5年3月 9年6月 12年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 アドバンスト・マテリアル管理室 部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員委嘱 取締役 副社長執行役員委嘱	85
代表取締役	副社長執行役員	河内哲	昭和15年11月18日	昭和41年4月 平成6年6月 7年3月 10年6月 14年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 千葉工場副工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員委嘱 取締役 副社長執行役員委嘱	57
代表取締役	専務執行役員	大庭成弘	昭和18年2月22日	昭和42年4月 平成6年4月 7年3月 10年6月 14年6月 15年6月 16年6月 17年1月	当社入社 愛媛工場副工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員委嘱 取締役 住化武田農薬株式会社会長(現)	60
代表取締役	専務執行役員	渡辺秀昭	昭和18年2月3日	昭和41年4月 平成6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 人事室部長 取締役 常務取締役 常務執行役員委嘱 取締役 専務執行役員委嘱	50
代表取締役	専務執行役員	荒木正志	昭和19年1月31日	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月 15年6月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月	当社入社 理事 石油化学品研究所長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	専務執行役員	石 飛 修	昭和19年2月18日	昭和44年4月 平成6年4月 10年6月 14年6月 15年6月 15年6月 17年6月 17年6月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱	59
取締役	専務執行役員	神 田 直 哉	昭和19年12月7日	昭和42年4月 平成9年1月 9年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 17年6月 17年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱	54
取締役	常務執行役員	亀 井 康 夫	昭和21年1月8日	昭和44年4月 平成9年6月 12年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月 18年6月	当社入社 無機工業事業部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 日本シンガポールポリオレフィン株式会社社長(現)	28
取締役	常務執行役員	廣 瀬 博	昭和19年8月23日	昭和42年4月 平成6年4月 12年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月	当社入社 総務部長 理事 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	37
監査役 (常勤)		松 良 邦 夫	昭和13年9月22日	昭和37年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月	当社入社 広栄化学工業株式会社取締役 広栄化学工業株式会社常務取締役 監査役	24
監査役 (常勤)		二 宮 博 昭	昭和19年10月13日	昭和43年4月 平成7年4月 12年6月 12年6月 13年6月	当社入社 法務部長 監査役 神東塗料株式会社監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	36
監査役		早 崎 博	昭和6年3月14日	昭和28年4月 平成元年6月 5年6月 10年3月 10年6月 11年6月 12年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日	昭和34年4月 平成7年2月 8年5月 9年12月 10年2月 10年6月 13年4月 14年6月 14年6月 15年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 株式会社大阪証券取引所取締役 (現) 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 監査役 株式会社リソナホールディングス 取締役(現)	
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日	昭和34年4月 平成4年7月 7年6月 9年7月 13年7月 16年7月 18年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社取締役社長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役会長 住友生命保険相互会社相談役 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現) 監査役	
計						661

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二、浦上 敏臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は27名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、中本 雅美、河内 哲、大庭 成弘、渡辺 秀昭、荒木 正志、石飛 修、神田 直哉、亀井 康夫、廣瀬 博の10名の他に、常務執行役員 榎波 孝嗣 同 中江 清彦、同 阪本 良嗣、同 高尾 剛正、同 十倉 雅和、同 上田 雄介、  
執行役員 鈴木 孝利、同 福林 憲二郎、同 津田 重典、同 岡本 敬彦、同 羽多野 憲一、同 原 誠  
同 松村 俊樹、同 和泉 好高、同 出口 敏久、同 上村 美農、同 玉村 隆平の17名で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

##### ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、取締役10名と執行役員27名（うち取締役兼務者10名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

##### イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社の監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」（13名）が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適性かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っている。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

会社法（旧商法）および証券取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 勝木保美、杉本宏之、松山和弘

#### 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

##### ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

#### エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「IR・広報部」を設置し、株主・機関投資家に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めている。

#### オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置している。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先である。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる「内部統制システム」）の整備に係る基本方針を決定した。

### (3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	人数	当期支払額
取締役	11名	493百万円
監査役	4名	87百万円

- (注) 1．上記のほか、平成17年6月24日開催の第124期定時株主総会で決議され、支払われた第124期利益処分による賞与79百万円がある。
- 2．上記人数には、当連結会計年度中における退任取締役1名を含んでいる。
- 3．当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。なお、上記には退職慰労金は含んでいない。

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	46百万円
上記以外の報酬	6百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		47,826		100,254	
2 受取手形及び売掛金	5	306,093		399,255	
3 有価証券		1,732		12,991	
4 たな卸資産		234,574		294,820	
5 繰延税金資産		26,549		31,478	
6 その他		81,031		110,560	
7 貸倒引当金		3,217		2,804	
流動資産合計		694,588	42.1	946,554	43.5
固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物及び構築物	7	412,179		470,139	
減価償却累計額	8	256,376	155,803	279,019	191,120
2 機械装置及び運搬具	7	1,012,128		1,105,623	
減価償却累計額	8	796,274	215,854	856,663	248,960
3 その他減価償却資産	7	101,703		116,691	
減価償却累計額		86,301	15,402	96,429	20,262
4 土地			82,052		78,073
5 建設仮勘定			46,755		31,907
有形固定資産計	5	515,866	(31.3)	570,322	(26.2)
ロ 無形固定資産					
1 営業権		10,582		7,311	
2 施設利用権等		11,758		18,559	
3 ソフトウェア		11,958		12,958	
4 製品登録所有権		4,982		5,393	
5 連結調整勘定		1,792		998	
無形固定資産計		41,072	(2.5)	45,219	(2.0)
ハ 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 5	348,973		502,963	
2 繰延税金資産		19,347		15,878	
3 その他	1 5	30,219		99,086	
4 貸倒引当金		1,269		1,645	
投資その他の資産計		397,270	(24.1)	616,282	(28.3)
固定資産合計		954,208	57.9	1,231,823	56.5
資産合計		1,648,796	100.0	2,178,377	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		202,273		265,232	
2	5	116,927		117,752	
3		26,694		26,100	
4		20,000		60,000	
5		24,637		20,135	
6	2	21,119		25,215	
7		118,932		152,444	
		流動負債合計	32.2	666,878	30.6
固定負債					
1		219,529		247,400	
2	5	87,506		127,329	
3		58,246		102,045	
4		46,909		52,917	
5	3	9,387		10,834	
6	5	19,768		26,750	
		固定負債合計	26.8	567,275	26.1
		負債合計	59.0	1,234,153	56.7
少数株主持分					
		少数株主持分	6.5	224,464	10.3
資本の部					
	9	資本金	5.5	89,699	4.1
		資本剰余金	1.4	23,754	1.1
		利益剰余金	22.7	445,915	20.4
	4	土地再評価差額金	0.2	3,811	0.2
		その他有価証券評価差額金	5.8	155,856	7.2
		為替換算調整勘定	1.0	2,191	0.1
	10	自己株式	0.1	1,466	0.1
		資本合計	34.5	719,760	33.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,178,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 7		1,296,315	100.0		1,556,606	100.0
売上原価			933,892	72.0		1,138,536	73.1
売上総利益				362,423	28.0		418,070
販売費及び一般管理費							
1 運送費		26,120			28,543		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		15,947			18,720		
3 社員等給与諸手当	2	64,163			73,704		
4 研究費	3 7	75,740			88,764		
5 その他	4	75,271	257,241	19.9	87,549	297,280	19.1
営業利益			105,182	8.1		120,790	7.8
営業外収益							
1 受取利息		466			866		
2 受取配当金		3,740			4,832		
3 持分法による投資利益		26,696			26,815		
4 為替差益		5,820			5,746		
5 雑収益		5,178	41,900	3.2	7,220	45,479	2.9
営業外費用							
1 支払利息		2,768			3,480		
2 社債利息		4,426			4,419		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		3			18		
4 棚卸資産整理損失		3,884			5,091		
5 雑損失		12,525	23,606	1.8	12,134	25,142	1.6
経常利益			123,476	9.5		141,127	9.1



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,413		23,730
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		33		24	
2 連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高		2,284	2,317		24
資本剰余金期末残高			23,730		23,754
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			321,990		374,168
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		64,452		90,665	
2 連結子会社の減少による 増加高				18	
3 連結子会社の増加による 増加高				3	
4 連結子会社の合併による 増加高		7	64,459		90,686
利益剰余金減少高					
1 配当金		9,924		14,880	
2 取締役賞与		55		69	
3 監査役賞与		8		10	
4 持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による減少 高				3,774	
5 連結子会社および持分法 適用会社の減少による 減少高		10		205	
6 連結子会社の増加による 減少高				1	
7 連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高		2,284	12,281		18,939
利益剰余金期末残高			374,168		445,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		121,660	158,591
減価償却費		88,166	104,906
減損損失		2,515	
持分法による投資利益		1,020	9,597
引当金の増減(減少：)		12,568	2,405
受取利息及び受取配当金		4,206	5,698
支払利息		7,197	7,917
投資有価証券売却益		1,754	8,276
持分変動利益			14,273
有形固定資産売却益		397	2,368
構造改善費用		2,312	3,547
事業譲渡益			4,516
売上債権の増減(増加：)		6,970	39,548
たな卸資産の増減(増加：)		24,103	37,209
仕入債務の増減(減少：)		4,195	39,545
役員賞与の支払額		63	79
その他の増減		2,074	20,322
小計		191,772	175,025
利息及び配当金の受取額		4,304	5,782
利息の支払額		7,135	7,728
法人税等の支払額		29,122	50,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,819	122,783
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,200	30,384
投資有価証券の売却による収入		12,737	12,024
出資金の取得による支出			41,983
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,440	
固定資産の取得による支出		133,796	121,601
固定資産の売却による収入		991	13,367
事業譲渡による収入			1,786
貸付による支出		2,972	21,044
貸付金の回収による収入		2,411	23,915
その他の増減		1,436	16,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,953	180,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減		17,500	40,000
短期借入れによる収入		192,590	200,650
短期借入金の返済による支出		195,444	202,466
長期借入れによる収入		50,667	53,084
長期借入金の返済による支出		38,215	22,410
社債の発行による収入		49,076	62,964
社債の償還による支出		56,577	35,807
自己株式の取得による支出		395	280
配当金の支払額		9,924	14,880
少数株主への配当金の支払額		6,400	12,063
少数株主の増資引受による払込額		918	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,204	70,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		190	1,002
現金及び現金同等物の増減額		10,852	13,687
現金及び現金同等物の期首残高		44,395	55,242
合併による現金及び現金同等物の増加額		45	42,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			29
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		50	107
現金及び現金同等物の期末残高	1	55,242	110,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 東友光学材料株式会社 住化武田農薬株式会社 住華科技(股)有限公司 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか78社</p> <p>(注) 東友光学材料株式会社は、平成16年10月1日に東友光学フィルム株式会社が商号変更した会社である。</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった住化電子材料科技(無錫)有限公司等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化ファインケム株式会社等9社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジー株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公司 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか81社</p> <p>(注) 新エスティーアイ テクノロジー株式会社は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった大日本住友製薬株式会社等8社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住友製薬株式会社等7社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬バイオメディカル株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社28社および関連会社63社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等35社に対する投資について持分法を適用している。 前連結会計年度持分法適用会社のうち、清算終了した住化アトフィナ有限会社等3社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社35社および関連会社68社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等36社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度中に関連会社となったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より持分法を適用した。また、減資により持分率が低下した日本シンガポールエチレングリコール株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>製品保証等引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。なお、当社の役員退職慰労金については、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩し、期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>定期修繕引当金...同左</p> <p>特定施設処理引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,515百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算して、減価償却累計額の科目をもって表示している。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 受取手形及び売掛金 委託加工原料出荷に係る債権については、前連結会計年度は、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していたが、当連結会計年度は流動資産「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる当該債権は23,239百万円である。 2 支払手形及び買掛金 補修費経費に係る債務については、前連結会計年度は、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していたが、当連結会計年度は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の流動負債「その他」に含まれる当該債務は17,150百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 出資金の取得による支出 前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれる出資金の取得による支出は188百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">110,976百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	110,976百万円	その他(出資金)	6,960	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">131,759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49,125</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	131,759百万円	その他(出資金)	49,125																		
投資有価証券(株式)	110,976百万円																										
その他(出資金)	6,960																										
投資有価証券(株式)	131,759百万円																										
その他(出資金)	49,125																										
<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,753百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,753百万円	定期修繕引当金	3,808	製品保証等引当金	362	返品調整引当金	196	<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,761百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,761百万円	定期修繕引当金	2,956	製品保証等引当金	266	返品調整引当金	232										
賞与引当金	16,753百万円																										
定期修繕引当金	3,808																										
製品保証等引当金	362																										
返品調整引当金	196																										
賞与引当金	21,761百万円																										
定期修繕引当金	2,956																										
製品保証等引当金	266																										
返品調整引当金	232																										
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	5,777百万円	定期修繕引当金	2,292	役員退職慰労引当金	1,318	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	6,270百万円	定期修繕引当金	3,524	役員退職慰労引当金	1,040														
特定施設処理引当金	5,777百万円																										
定期修繕引当金	2,292																										
役員退職慰労引当金	1,318																										
特定施設処理引当金	6,270百万円																										
定期修繕引当金	3,524																										
役員退職慰労引当金	1,040																										
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																										
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,739百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,496百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産22,693百万円は工場財団抵当により短期借入金1,245百万円、長期借入金12,360百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	23,739百万円	投資有価証券	8,202	受取手形及び売掛金	174	長期借入金	13,496百万円	短期借入金	4,509	固定負債「その他」(長期預り金)	688	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)</td> <td style="text-align: right;">40,818百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,274百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産19,773百万円は工場財団抵当により短期借入金1,392百万円、長期借入金11,326百万円の担保に供している。</p> <p>(注) 関連会社の借入金53,913百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)	40,818百万円	有形固定資産	20,699	投資有価証券	3,198	受取手形及び売掛金	93	長期借入金	12,274百万円	短期借入金	3,185	固定負債「その他」(長期預り金)	550
有形固定資産	23,739百万円																										
投資有価証券	8,202																										
受取手形及び売掛金	174																										
長期借入金	13,496百万円																										
短期借入金	4,509																										
固定負債「その他」(長期預り金)	688																										
投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金)(注)	40,818百万円																										
有形固定資産	20,699																										
投資有価証券	3,198																										
受取手形及び売掛金	93																										
長期借入金	12,274百万円																										
短期借入金	3,185																										
固定負債「その他」(長期預り金)	550																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">10,183百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>イサグロ イタリア S.r.l.</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,047</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エポリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム(株)	10,183百万円	従業員(住宅資金)	1,742	イサグロ イタリア S.r.l.	1,389	日本ポリスチレン(株)	1,155	その他	578	計	15,047	日本エポリュー(株)	920百万円	京葉エチレン(株)	428	計	1,348	<p>6 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,051</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2)保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エポリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <p>ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル 53,913百万円 カンパニー</p> <p>(注)自己負担額で表示している。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	9,624百万円	従業員(住宅資金)	1,407	サンノー食品(株)	1,279	日本ポリスチレン(株)	1,205	その他	536	計	14,051	日本エポリュー(株)	480百万円	京葉エチレン(株)	261	計	741
日本アサハンアルミニウム(株)	10,183百万円																																				
従業員(住宅資金)	1,742																																				
イサグロ イタリア S.r.l.	1,389																																				
日本ポリスチレン(株)	1,155																																				
その他	578																																				
計	15,047																																				
日本エポリュー(株)	920百万円																																				
京葉エチレン(株)	428																																				
計	1,348																																				
日本アサハンアルミニウム(株)	9,624百万円																																				
従業員(住宅資金)	1,407																																				
サンノー食品(株)	1,279																																				
日本ポリスチレン(株)	1,205																																				
その他	536																																				
計	14,051																																				
日本エポリュー(株)	480百万円																																				
京葉エチレン(株)	261																																				
計	741																																				
<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	154百万円	建物及び構築物	23	その他減価償却資産	37	<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	198百万円	建物及び構築物	5	その他減価償却資産	116																								
機械装置及び運搬具	154百万円																																				
建物及び構築物	23																																				
その他減価償却資産	37																																				
機械装置及び運搬具	198百万円																																				
建物及び構築物	5																																				
その他減価償却資産	116																																				
<p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>8 同左</p>																																				
<p>9 当社の発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>	<p>9 当社の発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>																																				
<p>10 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,626,683株である。</p>	<p>10 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,014,083株である。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,480百万円である。	1
2 このうち、賞与引当金繰入額 6,793百万円 退職給付引当金繰入額 5,687 役員退職慰労引当金繰入額 439	2 このうち、賞与引当金繰入額 10,044百万円 退職給付引当金繰入額 4,116 役員退職慰労引当金繰入額 370
3 このうち、社員給与 20,738百万円 賞与引当金繰入額 1,796 退職給付引当金繰入額 2,013 減価償却費 8,742	3 このうち、社員給与 25,157百万円 賞与引当金繰入額 3,082 退職給付引当金繰入額 1,588 減価償却費 10,732
4 このうち、減価償却費 12,344百万円	4 このうち、減価償却費 13,886百万円
5	5 固定資産売却益の主なものは、子会社の保有する土地の売却によるものである。
6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,055百万円 関連事業損失 381	6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,384百万円 関連事業損失 1,629 特別退職金 711 その他 129
7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、78,208百万円である。	7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、91,866百万円である。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="183 280 699 421"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>大阪府高石市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,095百万円を計上している。その内訳は、土地1,978百万円、建物117百万円である。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。</p> <p>業績不振のため休止中の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失420百万円を計上している。その内訳は、建物及び構築物319百万円、機械装置101百万円である。なお、回収可能価額は、今後の事業計画や付随費用等を考慮しゼロとしている。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	賃貸ビル	土地・建物	大阪府高石市	製造設備	建物及び構築物等	
場所	用途	種類								
大阪市中央区	賃貸ビル	土地・建物								
大阪府高石市	製造設備	建物及び構築物等								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,826百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">7,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,242</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,826百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	285	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	7,701	現金及び現金同等物	55,242	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,254百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,972</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により設立した大日本住友製薬株式会社および同社の連結子会社の資産・負債のうち、合併により増加した資産・負債の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,884</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,938</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,254百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,273	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,991	現金及び現金同等物	110,972	流動資産	128,162百万円	固定資産	70,722	資産合計	198,884	流動負債	43,817百万円	固定負債	14,121	負債合計	57,938
現金及び預金勘定	47,826百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	285																												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	7,701																												
現金及び現金同等物	55,242																												
現金及び預金勘定	100,254百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,273																												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,991																												
現金及び現金同等物	110,972																												
流動資産	128,162百万円																												
固定資産	70,722																												
資産合計	198,884																												
流動負債	43,817百万円																												
固定負債	14,121																												
負債合計	57,938																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1	1	0	機械装置 及び運搬具	2,720	1,461	1,259
機械装置 及び運搬具	1,709	935	774	その他	7,305	3,980	3,325
その他	6,513	3,673	2,840	合計	10,025	5,441	4,584
合計	8,223	4,609	3,614				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,678百万円 1年超 1,985 合計 3,663				未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,992百万円 1年超 2,624 合計 4,616			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,812百万円 減価償却費相当額 1,765 支払利息相当額 49				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,135百万円 減価償却費相当額 2,088 支払利息相当額 35			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,075百万円 1年超 11,404 合計 14,479				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,369百万円 1年超 10,278 合計 11,647			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	46,243	214,529	168,286
(2) 債券			
社債	5	5	0
小計	46,248	214,534	168,286
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	764	683	81
小計	764	683	81
合計	47,012	215,217	168,205

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,743	1,733	30

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	201
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,604
優先出資証券	13,007
譲渡性預金等	1,700
(3) 子会社株式及び関連会社株式	110,976
合計	135,488

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債	21	85	63	
社債	5			
その他	21	11		
合計	47	96	63	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
社債	504	504	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	1,495	1,445	50
合計	1,999	1,949	50

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	61,996	341,961	279,965
(2) その他	76	79	3
小計	62,072	342,040	279,968
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	282	241	41
小計	282	241	41
合計	62,354	342,281	279,927

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,318	8,190	

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	162
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,754
優先出資証券	13,007
コマーシャル・ペーパー等	12,992
(3) 子会社株式及び関連会社株式	131,759
合計	171,674

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債		106	42	
社債		1,999		
その他	12,991	14		
合計	12,991	2,119	42	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。 なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制            当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。            当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。            連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。            また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

### 当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p>																																																									
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">244,983百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,699</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,284</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">46,909</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	244,983百万円	ロ	年金資産	210,699	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,284	ニ	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	11,690	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	935	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	46,909	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">284,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">299,534</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,328</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">60,188</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">45,938</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">52,917</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	284,206百万円	ロ	年金資産	299,534	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328	ニ	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	60,188	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,078	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	45,938	ト	前払年金費用	6,979	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	52,917
イ	退職給付債務	244,983百万円																																																								
ロ	年金資産	210,699																																																								
<hr/>																																																										
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,284																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	11,690																																																								
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	935																																																								
<hr/>																																																										
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	46,909																																																								
イ	退職給付債務	284,206百万円																																																								
ロ	年金資産	299,534																																																								
<hr/>																																																										
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	60,188																																																								
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,078																																																								
<hr/>																																																										
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	45,938																																																								
ト	前払年金費用	6,979																																																								
<hr/>																																																										
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	52,917																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,855百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ	勤務費用	8,855百万円	ロ	利息費用	3,635	ハ	期待運用収益	2,795	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,684	ホ	過去勤務債務の費用処理額	537	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,842	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,578</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ	勤務費用	10,365百万円	ロ	利息費用	4,119	ハ	期待運用収益	3,663	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,320	ホ	過去勤務債務の費用処理額	923	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578															
イ	勤務費用	8,855百万円																																																								
ロ	利息費用	3,635																																																								
ハ	期待運用収益	2,795																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,684																																																								
ホ	過去勤務債務の費用処理額	537																																																								
<hr/>																																																										
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,842																																																								
イ	勤務費用	10,365百万円																																																								
ロ	利息費用	4,119																																																								
ハ	期待運用収益	3,663																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,320																																																								
ホ	過去勤務債務の費用処理額	923																																																								
<hr/>																																																										
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">勤務期間を基準とする 方法</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法	ロ	割引率	主として1.5%	ハ	期待運用収益率	主として1.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法																																																								
ロ	割引率	主として1.5%																																																								
ハ	期待運用収益率	主として1.5%																																																								
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年																																																								
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	主として3年																																																								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																								
ロ	割引率	同左																																																								
ハ	期待運用収益率	同左																																																								
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																								
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費 17,863百万円		退職給付引当金 21,239百万円
	退職給付引当金 17,323		減価償却費 17,692
	賞与引当金 6,412		賞与引当金 8,497
	未実現利益等 5,393		未実現利益等 5,826
	たな卸資産 4,552		たな卸資産 5,672
	繰越欠損金 1,012		繰越欠損金 770
	その他 18,060		その他 22,567
	繰延税金資産合計 70,615		繰延税金資産合計 82,263
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 65,983百万円		その他有価証券評価差額金 111,146百万円
	海外関係会社の留保利益 8,157		海外関係会社の留保利益 11,934
	固定資産圧縮積立金 4,224		固定資産圧縮積立金 5,879
	その他 4,801		その他 8,156
	繰延税金負債合計 83,165		繰延税金負債合計 137,115
	繰延税金負債の純額 12,550		繰延税金負債の純額 54,852
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	試験研究費税額控除 2.3		持分変動利益 3.7
	IT投資促進税額控除 0.9		試験研究費税額控除 3.0
	その他 2.5		IT投資促進税額控除 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8		その他 1.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	225,765	412,576	84,059	174,792	171,644	170,707	56,772	1,296,315		1,296,315
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	10,326	7,177	3,543	2,109	1,919	77	68,923	94,074	(94,074)	
計	236,091	419,753	87,602	176,901	173,563	170,784	125,695	1,390,389	(94,074)	1,296,315
(売上高構成比 %)	(17.0)	(30.2)	(6.3)	(12.7)	(12.5)	(12.3)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	230,879	404,761	76,057	158,159	158,735	136,344	119,990	1,284,925	(93,792)	1,191,133
営業利益	5,212	14,992	11,545	18,742	14,828	34,440	5,705	105,464	(282)	105,182
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出										
資産	192,904	386,509	90,167	200,759	217,000	257,929	230,063	1,575,331	73,465	1,648,796
減価償却費	10,779	17,823	6,328	18,363	12,049	10,476	7,033	82,851	5,315	88,166
減損損失	-	420	-	-	-	-	2,095	2,515	-	2,515
資本的支出	18,163	13,714	7,532	40,237	17,986	19,115	4,945	121,692	4,093	125,785

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営業利益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	( 722)	120,790
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	216,480	488,343	95,046	266,789	224,339	434,329	266,072	1,991,398	186,979	2,178,377
減価償却費	11,823	18,776	6,729	24,934	15,209	14,187	6,980	98,638	6,268	104,906
資本的支出	20,730	16,102	7,007	43,990	8,843	10,566	7,978	115,216	9,709	124,925

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度218,910百万円、当連結会計年度283,701百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(前連結会計年度)

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度は、従来の方法に拠った場合に比べ「石油化学」で420百万円、「その他」で2,095百万円、資産が減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	996,668	221,314	78,333	1,296,315		1,296,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	78,606	4,812	15,375	98,793	(98,793)	
計	1,075,274	226,126	93,708	1,395,108	(98,793)	1,296,315
(売上高構成比 %)	(77.1)	(16.2)	(6.7)	(100.0)		
営業費用	1,000,545	202,277	85,701	1,288,523	(97,390)	1,191,133
営業利益	74,729	23,849	8,007	106,585	(1,403)	105,182
資産	1,295,554	195,730	71,947	1,563,231	85,565	1,648,796

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営業費用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営業利益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790
資産	1,694,630	269,957	79,949	2,044,536	133,841	2,178,377

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...東南アジア、中国、韓国

(2) その他...北米、欧州等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度218,910百万円、当連結会計年度283,701百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	346,378	139,817	486,195
連結売上高			1,296,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	10.8	37.5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	443,962	166,989	610,951
連結売上高			1,556,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.7	39.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....東南アジア、中国、韓国

(2) その他.....北米、欧州等

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	344.58円	1株当たり純資産額	435.51円
1株当たり当期純利益	38.94円	1株当たり当期純利益	54.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 1株あたり当期純利益および潜在株式調整後 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	64,452	90,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	109
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	69	97
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	10	12
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,373	90,556
期中平均株式数(千株)	1,653,208	1,652,611
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	184	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	142	
普通株式増加数(千株)	15,464	
(うち転換社債)(千株)	15,464	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第4回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 12月12日
	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000	2.75	なし	平成21年 4月23日
	第7回 無担保社債	平成9年 4月23日	9,000	9,000	2.60	なし	平成19年 4月23日
	第10回 無担保社債	平成9年 8月27日	9,700	9,700	2.725	なし	平成19年 8月27日
	第13回 無担保社債	平成10年 3月25日	5,700	5,700	2.65	なし	平成20年 3月25日
	第14回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,000	19,000	2.60	なし	平成20年 5月6日
	第15回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,900 (19,900)		2.20	なし	平成17年 5月6日
	第16回 無担保社債	平成10年 6月5日	8,700	8,700	2.40	なし	平成20年 6月5日
	第17回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000	10,000	1.95	なし	平成20年 10月23日
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日
	第20回 無担保社債	平成14年 2月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.83	なし	平成19年 2月28日
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日
	第22回 無担保社債	平成14年 4月26日	10,000	10,000 (10,000)	0.49	なし	平成18年 4月26日
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.44	なし	平成22年 6月10日
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	15,000	15,000	0.97	なし	平成21年 11月12日
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.14	なし	平成23年 11月4日
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日		15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日		15,000	0.64	なし	平成22年 4月22日
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日		10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日		10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日

田岡化学株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 2月28日	500 (100)	400 (100)	0.65	なし	平成22年 2月26日
スミトモケミカル キャピタルア メリカインコーポ レーテッド 1	ユーロミデ ィアムター ムノート	平成15年 8月29日~ 平成17年 8月25日	8,723 (6,694) [ 83,714千米ドル]	6,000 (6,000) [ 50,812千米ドル]	0.05~ 0.34	なし	平成18年 2月28日~ 平成18年 8月31日
合計			246,223 (26,694)	273,500 (26,100)			

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については( )書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[ ]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,100	24,500	47,800	25,100	30,000

3 1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,547	106,371	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,747	23,879	2.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,257	139,782	1.95	平成19年～平成29年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	20,000	60,000	0.09	
関係会社預り金(1年内返済)	100,645	59,965	0.11	
従業員預り金	372	372	0.50	
小計	355,568	390,369		
内部取引の消去	130,763	84,916		
合計	224,805	305,453		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,217	26,155	10,502	4,745

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (2) 【その他】

### ( 訴訟 )

当社子会社の大日本住友製薬株式会社が行っているアムロジン（一般名：ベシル酸アムロジピン、高血圧症・狭心症治療薬）事業に関し、本事業のライセンサーであるPfizer Limited及びPfizer Corporation（以下ファイザー社と総称する。）は平成17年11月17日、当社及び大日本住友製薬株式会社に対し、日本におけるアムロジンに係わる特許侵害による損害賠償及び製品の製造・販売の中止等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対し、当社及び大日本住友製薬株式会社は、外部の弁護士・専門家を含め十分検討した結果、平成17年12月15日にファイザー社に対し、両社のライセンス契約上の地位確認のための反訴を提起した。

旧住友製薬株式会社は、アムロジンに関するライセンス契約を合併新会社である大日本住友製薬株式会社に継承するにあたって、同契約の規定に従い当社に契約上の地位を譲渡し、その上で当社は大日本住友製薬株式会社に対しサブライセンスの実施を許諾した。しかしながら、ファイザー社は、旧住友製薬株式会社が旧大日本製薬株式会社との合併により消滅したことから、ライセンス契約が解除されたと主張しており、今回の訴訟に至った。

また、当社は、平成18年1月19日、ファイザー社が英国の裁判所において当社及び大日本住友製薬株式会社に対し、アムロジンに関する諸資料の返還およびアムロジン製造・販売の中止等を求めて提訴した訴訟について、その訴状を受け取った。これに対し、平成18年6月16日、英国高等法院は、英国に管轄権がない旨の判決を下した。

本件について、当社及び大日本住友製薬株式会社は、両社の主張の正当性が認められるものと確信しており、当社グループにおけるアムロジン事業の継続及び損益への影響はないものと考えている。しかしながら、訴訟は一般的に多くの不確定要素を含んでいるため、現時点において本件訴訟の結果を確実に予測することは不可能であり、本件訴訟が当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼさないという保証はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		2,240		1,763	
2 受取手形	4	3,715		3,716	
3 売掛金	4	171,239		203,786	
4 製品		94,217		111,106	
5 原料品・貯蔵品		23,929		26,600	
6 仕掛品		1,795		1,698	
7 前払費用		15		14	
8 繰延税金資産		12,934		12,634	
9 未収入金	4	63,918		82,356	
10 その他		14,070		20,973	
11 貸倒引当金		2,403		1,253	
流動資産合計		385,669	36.5	463,394	36.0
固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物		130,799		130,992	
減価償却累計額		83,912	46,887	85,259	45,732
2 構築物		125,100		121,001	
減価償却累計額		92,596	32,504	91,514	29,487
3 機械装置		626,359		637,547	
減価償却累計額		537,510	88,849	548,713	88,834
4 車両運搬具		1,323		1,195	
減価償却累計額		1,084	239	990	205
5 工具器具備品		54,792		54,114	
減価償却累計額		49,512	5,280	48,487	5,627
6 土地			52,496		44,236
7 建設仮勘定			8,152		7,793
有形固定資産計	6	234,407	(22.2)	221,914	(17.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
□ 無形固定資産					
1 特許権		372		4,142	
2 借地権		29		25	
3 商標権		335		286	
4 施設利用権		902		910	
5 ソフトウェア		7,816		6,606	
無形固定資産計		9,454	(0.9)	11,968	(0.9)
八 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	199,987		279,605	
2 関係会社株式	1	194,965		220,710	
3 出資金		1,812		1,837	
4 関係会社出資金	1	9,822		55,270	
5 長期貸付金		20		19	
6 従業員融資金		619		557	
7 関係会社長期貸付金		12,568		9,852	
8 長期前払費用		3,869		3,564	
9 その他		5,533		18,834	
10 貸倒引当金		1,068		1,052	
投資その他の資産計		428,127	(40.4)	589,196	(45.9)
固定資産合計		671,988	63.5	823,079	64.0
資産合計		1,057,657	100.0	1,286,473	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	4	6,533		6,512		
2	4	126,179		155,986		
3		56,145		56,145		
4		19,900		20,000		
5		20,000		60,000		
6		106		3,106		
7		32,778		38,448		
8		524		1,306		
9		9,172		10,270		
10	4	65,857		30,308		
11		5		5		
12		8,800		9,100		
13		3,569		2,915		
14		1,177		2,359		
15		27,162		24,294		
16		2,229		6,815		
		流動負債合計	380,136	35.9	427,568	33.2
固定負債						
1		217,100		247,100		
2		28,211		61,105		
3		39,527		75,605		
4	1	9,214		9,289		
5		19,969		16,224		
6		1,872		2,968		
7		2,120		5,739		
		固定負債合計	318,013	30.1	418,030	32.5
		負債合計	698,149	66.0	845,598	65.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	2		89,699	8.5	89,699	7.0
資本剰余金						
1 資本準備金			23,695		23,695	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		7	7		11	11
資本剰余金合計			23,702	2.2	23,706	1.8
利益剰余金						
1 利益準備金			21,361		21,361	
2 任意積立金						
特別償却積立金		1,654			1,768	
海外投資等損失積立金		123			73	
固定資産圧縮積立金		6,128			5,780	
別途積立金		93,585	101,490		113,585	121,206
3 当期末処分利益			41,505		57,787	
利益剰余金合計			164,356	15.5	200,353	15.6
その他有価証券評価差額金			82,727	7.8	128,377	10.0
自己株式	3		976	0.0	1,261	0.1
資本合計			359,508	34.0	440,875	34.3
負債資本合計			1,057,657	100.0	1,286,473	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1 10	667,698	667,698	100.0	755,037	755,037	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		78,818			94,217		
2 当期製品購入高	10	211,218			236,826		
3 当期製品製造原価	2	342,053			408,636		
4 合併による受入高		7,737					
合計		639,826			739,679		
5 他勘定振替高	3	2,203			4,656		
6 製品期末たな卸高	5	94,217	543,406	81.4	111,106	623,916	82.6
売上総利益			124,292	18.6		131,120	17.4
販売費及び一般管理費							
1 運送費		17,135			17,964		
2 販売促進費		1,270			1,382		
3 役員報酬		478			580		
4 社員給与		11,509			12,648		
5 賞与引当金繰入額		2,838			2,686		
6 退職給付引当金繰入額		2,695			547		
7 減価償却費		4,293			4,145		
8 賃借料		2,379			2,211		
9 旅費通信費		2,537			2,663		
10 研究費	2 6	36,260			38,659		
11 雑費	4	16,905	98,299	14.7	16,841	100,325	13.3
営業利益			25,993	3.9		30,795	4.1
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		164			150		
2 受取配当金	10	22,576			38,950		
3 賃貸収益	10	2,596			2,541		
4 雑収益	10	3,833	29,169	4.3	2,256	43,896	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		905			1,147		
2 社債利息		4,231			4,094		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		3			18		
4 棚卸資産整理損失		2,170			2,226		
5 雑損失		5,613	12,922	1.9	5,046	12,532	1.7
経常利益			42,240	6.3		62,159	8.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,622			5,985		
2 固定資産売却益	7				1,995		
3 貸倒引当金取崩益		3,588	5,210	0.8		7,980	1.1
特別損失							
1 固定資産整理損失	9	2,876			2,226		
2 関連事業損失	8	952	3,828	0.6	1,511	3,737	0.5
税引前当期純利益			43,622	6.5		66,402	8.8
法人税、住民税 及び事業税		3,500			9,500		
法人税等調整額		5,255	8,755	1.3	5,946	15,446	2.1
当期純利益			34,867	5.2		50,956	6.7
前期繰越利益			10,609			13,443	
合併により引き継いだ 未処分利益			991				
中間配当額			4,962			6,613	
当期未処分利益			41,505			57,787	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		247,054	65.4	304,322	68.6
労務費	1	34,130	9.0	33,215	7.5
経費	2				
減価償却費		29,610		33,551	
修繕費	3	19,722		22,616	
業務委託費		21,648		22,480	
電力料		8,494		9,756	
その他		17,327		17,767	
計		96,801	25.6	106,171	23.9
当期総製造費用		377,985	100.0	443,708	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,805		1,795	
合計		379,790		445,503	
他勘定振替高	4	35,942		35,169	
仕掛品期末たな卸高		1,795		1,698	
当期製品製造原価	5	342,053		408,636	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,116百万円、当事業年度5,217百万円である。  
 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度2,641百万円、当事業年度996百万円である。  
 3 このうち定期修繕引当金繰入額は、前事業年度5,562百万円、当事業年度5,793百万円である。  
 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。  
 5 このうち研究費は、前事業年度1,785百万円、当事業年度2,241百万円である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			41,505		57,787
任意積立金取崩額					
特別償却積立金取崩額		549		888	
海外投資等損失積立金 取崩額		50		46	
固定資産圧縮積立金 取崩額		378	977	699	1,633
合計			42,482		59,420
利益処分額					
1 配当金		8,267		9,918	
2 取締役賞与金		69		97	
3 監査役賞与金		10		12	
4 特別償却積立金		663		1,476	
5 固定資産圧縮積立金		30		1,986	
6 別途積立金		20,000	29,039	29,000	42,489
次期繰越利益			13,443		16,931
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			7		11
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額			7		11

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法) (3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残 存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ている。ただし、機械装置につ いては、法人税法に規定する減 価償却を実施した後、実質的残 存価額まで減価償却を行って いる。 無形固定資産.....定額法。なお、営業権は取得時の 費用として処理し、その他は法 人税法に規定する方法と同一の 耐用年数によっている。 長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支 出時に全額費用として処理し ている。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損 失に備えるため設定しており、 一般債権については合理的に見 積った貸倒率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左  無形固定資産.....同左  長期前払費用.....同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。なお、期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>定期修繕引当金...同左</p>								
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準および同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 売掛金 委託加工原料出荷に係る債権については、前事業年度は「売掛金」に含めて表示していたが、当事業年度は「未収入金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「未収入金」に含まれる当該債権は26,881百万円である。</p> <p>2 半製品 従来、半製品については区分掲記していたが、当事業年度から「製品」に含めて表示することとした。 この変更に伴い、当事業年度から損益計算書の「製品期首たな卸高」および「製品期末たな卸高」に半製品を含めて表示することとし、製造原価明細書の「仕掛品期首たな卸高」および「仕掛品期末たな卸高」には半製品を含まないこととした。なお、当事業年度の「製品期首たな卸高」の半製品は13,250百万円である。</p> <p>3 原料品および貯蔵品 従来、原料品および貯蔵品についてはそれぞれの科目をもって区分掲記していたが、当事業年度から「原料品・貯蔵品」として表示することとした。</p> <p>4 買掛金 補修費経費に係る債務については、前事業年度は、「買掛金」に含めて表示していたが、当事業年度は「未払金」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「未払金」に含まれる当該債務は18,535百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,152百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,152百万円	関係会社株式	5百万円	長期預り金	688百万円	<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td style="text-align: right;">41,227百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金53,913百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券	3,198百万円	関係会社出資金(注)	41,227百万円	長期預り金	550百万円																																								
投資有価証券	8,152百万円																																																				
関係会社株式	5百万円																																																				
長期預り金	688百万円																																																				
投資有価証券	3,198百万円																																																				
関係会社出資金(注)	41,227百万円																																																				
長期預り金	550百万円																																																				
<p>2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>	普通株式	5,000,000,000株	<p>2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>	普通株式	5,000,000,000株																																																
普通株式	5,000,000,000株																																																				
普通株式	5,000,000,000株																																																				
<p>3 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,073,099株</td> </tr> </table>	普通株式	2,073,099株	<p>3 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,475,311株</td> </tr> </table>	普通株式	2,475,311株																																																
普通株式	2,073,099株																																																				
普通株式	2,475,311株																																																				
<p>4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">91,440百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,429百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">64,551</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	91,440百万円		未収入金	32,436	負債	支払手形及び買掛金	23,429百万円		預り金	64,551	<p>4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">116,469百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,514百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">29,380</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	116,469百万円		未収入金	31,281	負債	支払手形及び買掛金	25,514百万円		預り金	29,380																												
資産	受取手形及び売掛金	91,440百万円																																																			
	未収入金	32,436																																																			
負債	支払手形及び買掛金	23,429百万円																																																			
	預り金	64,551																																																			
資産	受取手形及び売掛金	116,469百万円																																																			
	未収入金	31,281																																																			
負債	支払手形及び買掛金	25,514百万円																																																			
	預り金	29,380																																																			
<p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東友エスティーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,233百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> <tr> <td>メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>東友光学材料(株)</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>イサグロ イタリア S.r.l.</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">58,535</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">計</td> </tr> </table>	東友エスティーアイ(株)	24,233百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	10,183	シンガポール メチル	6,121	メタクリレート Pte Ltd	4,616	住華科技(股)有限公司	2,993	サーモ(株)	2,900	東友光学材料(株)	2,043	スミトモ ケミカル	1,742	シンガポール Pte Ltd	1,389	従業員(住宅資金)	1,155	イサグロ イタリア S.r.l.	1,160	日本ポリスチレン(株)	58,535	その他8社	計	<p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">20,236百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">14,446</td> </tr> <tr> <td>メタクリレート Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td>インドア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">63,907</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">計</td> </tr> </table>	東友ファインケム(株)	20,236百万円	シンガポール メチル	14,446	メタクリレート Pte Ltd	9,624	日本アサハンアルミニウム(株)	8,751	住華科技(股)有限公司	3,375	サーモ(株)	2,111	スミトモ ケミカル	2,044	インドア Pte Ltd	1,407	スミトモ ケミカル	1,205	シンガポール Pte Ltd	707	従業員(住宅資金)	計	日本ポリスチレン(株)	63,907	その他5社	計
東友エスティーアイ(株)	24,233百万円																																																				
日本アサハンアルミニウム(株)	10,183																																																				
シンガポール メチル	6,121																																																				
メタクリレート Pte Ltd	4,616																																																				
住華科技(股)有限公司	2,993																																																				
サーモ(株)	2,900																																																				
東友光学材料(株)	2,043																																																				
スミトモ ケミカル	1,742																																																				
シンガポール Pte Ltd	1,389																																																				
従業員(住宅資金)	1,155																																																				
イサグロ イタリア S.r.l.	1,160																																																				
日本ポリスチレン(株)	58,535																																																				
その他8社	計																																																				
東友ファインケム(株)	20,236百万円																																																				
シンガポール メチル	14,446																																																				
メタクリレート Pte Ltd	9,624																																																				
日本アサハンアルミニウム(株)	8,751																																																				
住華科技(股)有限公司	3,375																																																				
サーモ(株)	2,111																																																				
スミトモ ケミカル	2,044																																																				
インドア Pte Ltd	1,407																																																				
スミトモ ケミカル	1,205																																																				
シンガポール Pte Ltd	707																																																				
従業員(住宅資金)	計																																																				
日本ポリスチレン(株)	63,907																																																				
その他5社	計																																																				
<p>(注) 1 上記のうち自己負担額は58,523百万円である。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>3 東友光学材料(株)は平成16年10月1日に東友光学フィルム(株)が商号変更した会社である。</p>	<p>(注) 1 東友ファインケム(株)は、東友光学材料(株)および東友エスティーアイ(株)をそれぞれ平成17年10月1日および平成17年12月1日に吸収合併した。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エポリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487</td> </tr> </table> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,700</td> </tr> </table>	日本エポリュー(株)	920百万円	京葉エチレン(株)	428	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	139	計	1,487	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	6,000百万円	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	4,700	計	10,700	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エポリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500</td> </tr> </table> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">53,913百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 自己負担額を表示している</p>	日本エポリュー(株)	480百万円	京葉エチレン(株)	261	計	741	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,500百万円	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000	計	13,500	ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円
日本エポリュー(株)	920百万円																												
京葉エチレン(株)	428																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	139																												
計	1,487																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	6,000百万円																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	4,700																												
計	10,700																												
日本エポリュー(株)	480百万円																												
京葉エチレン(株)	261																												
計	741																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,500百万円																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000																												
計	13,500																												
ラーピグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円																												
<p>6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	機械装置	75百万円	工具器具備品	37	構築物	17	建物	6	<p>6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	工具器具備品	116百万円	機械装置	28	構築物	3	建物	2												
機械装置	75百万円																												
工具器具備品	37																												
構築物	17																												
建物	6																												
工具器具備品	116百万円																												
機械装置	28																												
構築物	3																												
建物	2																												
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が82,727百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が128,377百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,108百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,903百万円が含まれている。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,045百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,900百万円である。
3 他勘定振替高のうち、主なものは自家消費である。	3 他勘定振替高のうち、主なものは自家消費である。
4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,481百万円である。	4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,387百万円である。
5 このうち、低価法による評価減額は1,573百万円である。	5 このうち、低価法による評価減額は67百万円である。
6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 3,629百万円 社員給与 13,173 退職給付引当金繰入額 1,134 賞与引当金繰入額 846 減価償却費 6,279 その他 11,199	6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 4,128百万円 社員給与 14,565 退職給付引当金繰入額 374 賞与引当金繰入額 828 減価償却費 7,430 その他 11,334
7	7 主に賃貸資産の売却益である。 このうち関係会社にかかるものは1,532百万円である。
8 関連事業損失の内容は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額等 952百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。	8 関連事業損失の内容は次のとおりである。 株式評価損等 1,511百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。
9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大分工場 1,207百万円 愛媛工場 657 大阪工場 536 千葉工場 277 その他 198	9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 千葉工場 1,052百万円 愛媛工場 686 大阪工場 337 大分工場 94 その他 57
10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 296,082百万円 購入高 107,330 受取配当金 19,729 その他営業外収益 2,946	10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 352,323百万円 購入高 126,091 受取配当金 35,919 その他営業外収益 2,409

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	13	11	2	車両運搬具	231	98	133
車両運搬具	252	97	155	工具器具備品	549	263	286
工具器具備品	464	226	238	合計	781	362	419
合計	729	334	395				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
144百万円				159百万円			
261				269			
405				428			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
237百万円				181百万円			
226				166			
17				17			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
83百万円				83百万円			
1,407				1,324			
1,490				1,407			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	7,151	4,428
関連会社株式	10,208	55,832	45,624
合計	12,931	62,983	50,052

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	268,935	241,351
関連会社株式	10,208	84,878	74,670
合計	37,792	353,813	316,021

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	12,045百万円	減価償却費	10,347百万円
退職給付引当金	7,041	退職給付引当金	6,490
賞与引当金	3,520	賞与引当金	3,640
たな卸資産	2,798	たな卸資産	3,094
定期修繕引当金	2,124	定期修繕引当金	2,254
投資有価証券	509	投資有価証券	349
その他	5,599	その他	5,528
繰延税金資産合計	33,636	繰延税金資産合計	31,702
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	55,152百万円	その他有価証券評価差額金	85,584百万円
固定資産圧縮積立金	3,853	固定資産圧縮積立金	4,710
その他	1,224	前払年金費用	2,791
繰延税金負債合計	60,229	その他	1,588
繰延税金負債の純額	26,593	繰延税金負債合計	94,673
		繰延税金負債の純額	62,971
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6
試験研究費税額控除	2.6	試験研究費税額控除	2.7
IT投資促進税額控除	2.6	IT投資促進税額控除	2.0
その他	3.4	その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	217.39円	1株当たり純資産額	266.65円
1株当たり当期純利益	21.04円	1株当たり当期純利益	30.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後の1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,867	50,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	109
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	69	97
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	10	12
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,788	50,847
期中平均株式数(千株)	1,653,801	1,653,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	184	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	142	
普通株式増加数(千株)	15,464	
(うち転換社債)(千株)	15,464	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大正製薬株式会社	12,133,000	28,755
		株式会社日本触媒	19,484,000	27,258
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,024	26,031
		住友商事株式会社	13,703,000	22,966
		三井住友海上火災保険株式会社	6,955,000	11,135
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600	10,987
		住友信託銀行株式会社	6,900,920	9,399
		ダイキン工業株式会社	2,000,000	8,240
		住友不動産株式会社	2,000,000	6,520
		ダイセル化学工業株式会社	6,576,000	6,517
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210	5,778
		JSR株式会社	1,581,000	5,534
		住友電気工業株式会社	2,930,000	5,464
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	5,386
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,612	4,441
		大倉工業株式会社	4,818,000	3,705
		日本板硝子株式会社	5,291,000	3,471
		株式会社伊予銀行	2,396,000	3,033
		住友重機械工業株式会社	2,427,000	2,745
		長瀬産業株式会社	1,727,000	2,732
		株式会社住友倉庫	2,898,000	2,710
		日本電気株式会社	3,145,000	2,601
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	2,529
		積水化学工業株式会社	2,359,000	2,352
		アサヒビール株式会社	1,400,000	2,338
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	2,069
		株式会社百十四銀行	2,424,000	2,000
		株式会社千葉銀行	1,901,000	1,990
		住友林業株式会社	1,507,000	1,798
		トヨタ自動車株式会社	272,000	1,749
		日東電工株式会社	146,000	1,459
		第一中央汽船株式会社	5,628,000	1,452
東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	1,447		
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,439		
株式会社商船三井	1,540,000	1,226		
株式会社広島銀行	1,697,000	1,186		
積水化成品工業株式会社	2,500,000	1,178		
住友軽金属工業株式会社	3,714,000	1,125		
北興化学工業株式会社	1,952,000	1,087		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友ゴム工業株式会社	702,000	1,080
		総合警備保障株式会社	507,600	958
		花王株式会社	300,000	930
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		その他 202銘柄	70,577,424	28,666
計			228,198,170	266,466

### 【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	地方債 1銘柄	132	132
計			132	132

### 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) エス・ビー・エクイティ・セキュリ ティーズ(ケイマン)リミテッド ミズホプリファード キャピタル(ケイ マン)リミテッド 農林中央金庫 出資証券 2銘柄	100 20 1,115,540 1,179	10,000 2,000 1,000 7
計			1,116,839	13,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	130,799	5,916	5,723	130,992	85,259	4,207	45,732
構築物	125,100	5,021	9,119	121,001	91,514	2,827	29,487
機械装置	626,359	29,680	18,492	637,547	548,713	29,171	88,834
車両運搬具	1,323	66	194	1,195	990	86	205
工具器具備品	54,792	4,091	4,768	54,114	48,487	3,412	5,627
土地	52,496		8,260	44,236			44,236
建設仮勘定	8,152	58,289	58,648	7,793			7,793
有形固定資産計	999,021	103,062	105,206	996,878	774,964	39,704	221,914
無形固定資産							
営業権						577	
特許権				4,787	645	560	4,142
借地権				25			25
商標権				438	153	49	286
ソフトウェア				11,567	4,961	2,512	6,606
その他							
電気ガス供給 施設利用権				1,995	1,157	127	838
水道施設利用権				17	11	2	6
電気通信専用 施設利用権				3	1	0	2
電話加入権				63	0		63
地役権				1			1
無形固定資産計				18,897	6,928	3,827	11,968
長期前払費用	8,483	1,495	3	9,975	6,411	1,797	3,564
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

- 2 増減の内容 (機械装置の増加) 千葉工場 石油化学製造設備ほか  
(機械装置の減少) 大分工場 医薬品関連製造設備ほか  
(建設仮勘定の増加) 千葉工場 石油化学製造設備ほか

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		89,699			89,699
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,655,446,177)	( )	( )	(1,655,446,177)
	普通株式 (百万円)	89,699			89,699
	計 (株)	(1,655,446,177)	( )	( )	(1,655,446,177)
	計 (百万円)	89,699			89,699
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	20,339			20,339
	再評価積立金 (百万円)	3,356			3,356
	(その他資本剰余 金) (百万円)	7	4		11
	自己株式処分差益				
計 (百万円)	23,702	4		23,706	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	21,361			21,361
	(任意積立金) 特別償却積立金 (百万円)	1,654	663	549	1,768
	海外投資等損失 積立金 (百万円)	123		50	73
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	6,128	30	378	5,780
	別途積立金 (百万円)	93,585	20,000		113,585
	計 (百万円)	122,851	20,693	977	142,566

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,475,311株である。  
 2 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増制度によるものである。  
 3 任意積立金の当期増加額ならびに減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,471	207	1,079	295	2,304
賞与引当金	8,800	9,100	8,800		9,100
定期修繕引当金	5,441	5,793	5,352		5,882

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等により取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
13	98	1,652			1,763

受取手形

相手先	金額(百万円)
昭和興産株式会社	777
三善加工株式会社	604
株式会社日本システムグループ	380
笠原工業株式会社	238
平和金属株式会社	156
その他	1,561
計	3,716

(注) 受取手形期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
586	1,727	720	548	135	3,716

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	27,086
稲畑産業株式会社	9,301
S Tプロダクツ株式会社	6,499
日泉化学株式会社	5,788
住友商事株式会社	5,329
その他	149,783
計	203,786

## (注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	203,786
1 箇月	80,504
2 箇月	57,824
3 箇月	40,077
4 箇月以上	25,381

## (注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	171,239
当期発生高	788,826
当期回収高	756,278
期末売掛金残高	203,786

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## 製品

事業所名	金額(百万円)	主要製品
千葉工場	38,502	ポリエチレン、ポリプロピレン、ベンゼン
愛媛工場	23,240	カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物
本社	22,775	アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン
大阪工場	11,996	医薬化学品、半導体表示材料
大分工場	10,822	農業用殺虫剤
その他	3,771	家庭用殺虫剤
計	111,106	

## 原料品・貯蔵品

事業所名	金額(百万円)	主要原料品
愛媛工場	10,181	ボーキサイト、シクロヘキサン、工業塩
千葉工場	7,604	ナフサ、LPG(ブタン)、ベンゼン
大阪工場	2,970	医薬品原料
その他	5,845	農薬原料、家庭用殺虫剤原料
計	26,600	

仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品
大阪工場	583	医薬中間体
愛媛工場	549	カプロラクタム
三沢工場	265	家庭用殺虫剤
その他	301	医薬中間体、農業用殺虫剤
計	1,698	

未収入金

相手先	金額(百万円)
大倉工業株式会社	8,537
京葉エチレン株式会社	7,299
りそな決済サービス株式会社	5,760
オー・エル・エス有限会社	3,110
リンテック株式会社	2,633
その他	55,017
計	82,356

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
大日本住友製薬株式会社	24,861
東友ファインケム株式会社	24,660
ベーラント U.S.A. コーポレーション	16,146
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,341
その他	128,220
計	220,710

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	1,543
笠原工業株式会社	962
三善加工株式会社	854
日泉化学株式会社	609
シコー株式会社	275
その他	2,269
計	6,512

(注) 支払手形期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,011	1,956	1,769	597	179	6,512

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
リンテック株式会社	10,554
住友商事株式会社	10,311
大倉工業株式会社	8,928
富士石油株式会社	8,664
京葉エチレン株式会社	7,973
その他	109,556
計	155,986

## 社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

## 繰延税金負債

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果関係)」に記載のとおりである。

(3) 【その他】

(訴訟)

当社子会社の大日本住友製薬株式会社が行っているアムロジン事業に関し、本事業のライセンサーであるPfizer Limited及びPfizer Corporation(以下ファイザー社と総称する。)は平成17年11月17日、当社及び大日本住友製薬株式会社に対し、日本におけるアムロジンに係わる特許侵害による損害賠償及び製品の製造・販売の中止等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対し当社及び大日本住友製薬株式会社は平成17年12月15日にファイザー社に対し、両社のライセンス契約上の地位確認のための反訴を提起した。詳細は、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」を参照。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき12,000円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成18年5月1日をもって、取次所に大和証券株式会社本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社本店および全国各支店を追加している。
2. 当社は、平成18年6月23日開催の第125期定時株主総会において定款の一部変更を行い、公告方法を電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)とした。なお、決算公告については、「会社法」(平成17年法律第86号)が平成18年5月1日に施行されたことに伴い廃止している。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |     |                                                                   |      |                                      |                                                                                                                            |
|-----|-------------------------------------------------------------------|------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 発行登録追補書類<br>及び添付書類                                                |      |                                      | 平成17年4月7日<br>平成17年11月22日<br>及び平成18年4月18日<br>関東財務局長に提出                                                                      |
| (2) | 発行登録取下届出書                                                         |      |                                      | 平成18年5月8日<br>関東財務局長に提出                                                                                                     |
| (3) | 訂正発行登録書                                                           |      |                                      | 平成17年4月28日<br>平成17年6月24日<br>平成17年10月17日<br>平成17年12月12日<br>平成17年12月16日<br>及び平成18年4月3日<br>関東財務局長に提出                          |
| (4) | 有価証券報告書<br>及び添付書類                                                 | 事業年度 | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日          | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出                                                                                                    |
| (5) | 半期報告書                                                             | 事業年度 | 自 平成17年4月1日<br>(第125期中) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出                                                                                                   |
| (6) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）<br>に基づく臨時報告書である。 |      |                                      | 平成17年10月17日<br><br>平成17年12月12日<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）<br>に基づく臨時報告書である。<br><br>及び平成18年4月3日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書の<br>訂正報告書                                                   |      |                                      | 平成17年4月28日<br>関東財務局長に提出<br>平成16年11月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。                                                               |
| (8) | 訂正報告書                                                             |      |                                      | 平成18年6月22日<br>関東財務局長に提出<br>有価証券報告書〔事業年度（第124期）自平成16年4月1日至平成17年3月31日〕<br>の訂正報告書である。                                         |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。